

東部海浜開発事業検討会議 委員レポート

2007年7月28日

東部海浜開発事業検討会議

委員 高江洲 昌和

1. はじめに

本事業は、昭和50年代より沖縄市の目指す「国際文化観光都市」の重要な位置づけとして、地元の強い要望によって進められてきた事業である。

コザ市、美里村の合併で発足した沖縄市において、当初「泡瀬港開発プロジェクト」として構想が練られ、その後長年に亘る様々な議論の中で、紆余曲折を経て今の出島方式になっている。しかしその経過が広く市民に知られておらず、また理解されていないことから、様々な誤解や対立を生む結果となっている。

本事業は、平成7年に中城湾港港湾計画が法的効力を持つ計画として位置づけられた事により正式に決定している。

平成10年、沖縄県に特別FTZ制度の認可が下り、平成11年に中城湾港新港地区が特別FTZに指定された。同時に大型貨物船ターミナル整備のために泊地浚渫が国の事業として行なわれることになった。それが、埋立てを伴う東部海浜開発事業と土砂の処分先が必要な国にとって好都合な連携をもたらすことになり、本事業の推進に飛躍的な進展をもたらした。

実際の工事は、環境影響評価などの法的手続きを経て、平成14年10月より始まっている。しかし、特別FTZの泊地浚渫事業との一体化は、土砂処分場の為の埋立て事業との批判を起す事になり、特に環境保全の側面から内外の市民団体や環境保護団体の強い反対にあい、埋立て工事についての訴訟が起こるなど、本事業を巡っては、今なお膠着状態が続いている。

平成18年4月行なわれた沖縄市長選は、本事業の是非も選挙の争点になった。公開討論会においても、本事業について激しい議論があった。結果として、徹底した情報公開と事業見直しを明らかにする事を訴えた現市長が当選した事は、今後の事業の方向性について市民が慎重な対応を求めた結果だと言える。

平成18年12月、市長の公約を受け東部海浜開発事業検討会議がスタートした。その使命は、これまでの情報を客観的かつ多角的に精査し、公平公正な公表を行なう中で広く市民の意見をいただくことにより、市長の判断に寄与することにある。

これまで検討会議では、資料・情報の精査を行ないつつ会議が進められてきた。

また、現地視察を行う事により現状を把握し、推進派・反対派、各団体へのヒアリングや事業者へのヒアリングを行なうことにより、更に理解を深めてきた。

それを踏まえ、本事業の課題についてポイントを絞って考察を述べ、また、まとめとして、私的提言を包含したレポートとしたい。

2. 本事業の課題

検討会議の中で多くの疑問点が各委員より出された。疑問点はカードに記入し「東部海浜開発事業についての疑問等」として関連図でまとめてディスプレイしている。疑問点は、検討会議を重ねるごとに追加・修正を繰り返してきた。さらに説明を受けたものや解決したカードには全員の確認のもとに「済」の捺印をする事になっている。その疑問点との関連の中で、特に私自身が課題と思った事について以下、私見を述べたい。

2-1. 開発と環境保護

第5回検討会議の現地視察において、学術的な説明を受けながら泡瀬干潟を見たことは、大変有意義だった。干潟が本来持っている「生物の多様性」「魚貝類の成育場」「水質の浄化作用」「渡り鳥の休息・採食地」「教育の場」「レクレーションの場」としての役割を体感する事ができ、改めて泡瀬干潟の大切さを実感した。

一方、海上の工事現場は、環境への細やかな配慮を行ないつつも、かなりの広さで埋立が進んでおり、引き返す事の出来ない現実を、突きつけられた印象があった。

何時の時代でも開発と環境保護は、常に両極にあり対立の構図を生んで来ている。泡瀬干潟の埋立事業もまさにその典型である。「経済的豊かさと自然のどちらを優先させるのか」「人工的な手を加えることで干潟の保護が出来るのか出来ないのか」対立の構図は明確である。しかし、ヒアリングをして分かった事は、各団体の主張の正当性である。推進、反対は、どちらかが間違っているわけではなく、その目線が、人間なのか自然なのかと違うだけであり、どちらも正しいことを主張しているに過ぎない。

既に分かっている事ではあるが、開発と環境保護の対立の解決策は共存しかない。その共存の条件としての共通の考え方を、如何に創っていくかが重要になってくる。

雇用の創設は人の生活が目的であるが、生活の質を確保する為に、生活のある環境を保護するという考え方をすれば、相補性を目的としたビジネスモデルを創ることができる。

それが今流行のエコ・ツーリズムでありグリーン・ツーリズムなどの環境ビジネスということであろうが、現実的には雇用や経済効果に疑問が呈されており、今なお、手本となるようなビジネスモデルが出ていないのが実情である。実際、共生の方法にも比率があるわけで、そのバランスについてはもっと研究すべきである。

2-2. 広報について

本事業は、沖縄市のみならず沖縄県にとっても今後の経済を左右する大きなプロジェクトである。そのため、これまでもさまざまなメディアで取り上げられており、行政も広報について努力をしていることがうかがえる。また、長年にわたり沖縄市議会で取り上げられており、決して市民抜きで進められている事業ではないことが分かる。しかし、それにもかかわらず今なお本事業について、多くの市民が知らなかったり、理解が希薄であったりと、広報についての問題を抱えていることも事実である。

なぜ多くの市民が興味を持ってこの事業を見ていないのか。まず考えられるのは「埋立事業が有ることは分かっていても、直接的な関わりがないため、興味がないこと」「事業が複

雑で理解しづらいため興味が持てないこと」「興味を抱かせる工夫のある広報になっていないこと」などがある。

しかし、このままで良いはずはなく、多くの市民に本事業を知らしめ理解を得るために、今一度、効果的・効率的な広報のあり方について、専門家を加え検討する必要があるのではないかと思う。現実的には、コストとの見合もあり、また議会の承認も受けにくい側面もあろうかと思うが、関係各位の奮起に期待したい。

2-3. 経済効果について

平成 17 年 3 月に出された平成 16 年度包括外部監査結果報告書において、本事業の根拠となっている「海洋性レクリエーション拠点」「国際交流リゾート拠点」形成について、コンセプトそのものの甘さが指摘されている。それは、需要予測の甘さであり、予測の根拠となるデータへの疑問視であると言える。

従来から、東海岸は西海岸に比べると観光資源のポテンシャルは低いと評価されており、観光客を呼び込むには、人工ビーチを備えた施設が果たしてどれだけの人数を誘致できるのか疑問を投げかけられている。

沖縄総合事務局が出している埋立必要理由書によれば、将来の入域観光客数の推計について、平成 18 年の入域観光客数を 616 万人と推計している。これは、平成 7 年の現況推移に基づいて将来計画フレームを考慮した時系列による推計である。

その推計数値を基に、中部地域における流入比率を 20.14%として、中部地区への入域観光客数を 124 万人としている。流入比率は「重点整備地区整備計画調査報告書 (H4.3)」の平成 12 年における推計比率を用いたものとの記載となっている。

さらに、中部地区への 124 万人の入域観光客数を根拠に、15 万 7 千人の宿泊不足が中部域で出ると予測を立てている。

沖縄市の将来入域観光客数予想は 17 万 8 千人、そのうち泡瀬地区では約 60%にあたる 10 万 7 千人を受け持つとしており、更に平均滞在日数を 5.27 泊と算定、年間利用者人数から 1,275 室が必要との予測を出している。

これらの推計及び予測数値が、説得力を持つものになっていないことが指摘されている。

平成 19 年 6 月 26 日の地元紙に NPO 法人沖縄観光連盟の宿泊調査報告書の記事が掲載されている。記事によれば、入域観光客数の伸び率を年 2.45%と設定し、一方で個々のホテル新設計画からホテルの収容人員を算出し、客室稼働率を推計。その結果 2010 年の平均稼働率を 55.2%としており、米中枢同時テロ時を下回ると予想している。これは将来の供給過剰を指摘しておりホテル淘汰の時代を危惧する警鐘を鳴らしていると言える。

ちなみに平成 19 年 1 月 18 日に沖縄県観光商工部より公表された平成 18 年入域観光客数は、563 万 6,900 人（県目標 565 万人）となっており、埋立必要理由書の推計を 52 万人下回る結果となっている。

沖縄市のみならず沖縄県の自立にとって、観光産業はリーディング産業である。

そうであればこそ、「根拠が甘い」「希望的観測である」などの批判が出ない、精緻な調査に基づいた、しっかりとしたマーケティングが必要であろう。

検討会議でも指摘のあった費用対効果も盛り込みつつ、再調査・研究を行い、将来の社会

情勢や社会環境も網羅した事業計画の再構築を望みたい。

3. まとめ

商店街の空き店舗が、老朽化と共に閉鎖店舗へと劣化してきている現状や他市町村より高い失業率、通行量の大幅な減少など沖縄市を取り巻く状況は年々悪化しているように感じられる。沖縄市には、全島エイサーまつりやピースフルラブロックフェスティバル、キジムナーフェスタなどに代表される音楽・文化資源、プロ野球キャンプやおきなわマラソンなどのスポーツを通じた資源などがあり、集客が出来る観光資源を備えているにも関わらず、市全体としての活性化につながっていないもどかしさがある。

その大きな原因は、お金が落ちる仕組みになっていない事ではないだろうか。

まず、生活者としての視点がない。消費をする魅力的なまちになっていないことが、活性化につながらない「ずれ」を生んでいるのだらうと思う。駐車場の無料化やホテル数の増設など対処療法的な施策もそれなりの効果があると考えられるが、あくまで生活者の目線で見たと、安全で快適なまちのあり方を目標とすべきである。

少なくとも沖縄市に住む我々が、魅力的で快適なまちだと感じなければ、外部から訪れる観光客が魅力的だと感じるはずがないのではないか。

観光の持続的な成長は、リピーターを増やし馴染んでもらい、長期の滞在へとつなげてゆく事に尽きるが、その為のまち並みの整備、景観、安全性、そして交通や消費を含めた快適さを研究していくべきである。

今沖縄市が鋭意取り組んでいる「ミュージックタウン音市場」「エイサーのまち宣言」「沖縄市活性化 100 人委員会」「こどものまち宣言部会」などは、全国的に見ても独創的な取り組みであり注目を浴びている事からも、活性化に結びつくものと期待したい。

さて、東部海浜開発事業の大きな問題点は、推進派、反対派の対立軸のまま事業だけが淡々と進んでいることにある。検討会議を通じ広報については、それなりの効果があったと信じていたが、残念ながら、やはり多くの市民が本事業について分かっておらず、一部の関係者だけで議論されている状況は変わらない。

さまざまな問題点を抱えたまま、事業が進んで行くことが、はたして沖縄市の振興に結びつくのだろうか、検討会議を終えても、この疑問は尽きないだろう。

観光開発の成功は、自然環境や社会環境のマイナス面とのバランスの中にあることは明白である。開発だけに傾けば、観光資源そのものの魅力が失われてしまうことになりかねない。一方、市の活性化や若者の雇用創設は地域社会の責務であり、開発は重要な手段である。少子高齢化、人口減少社会、地方分権など今後起きてくる社会情勢を考えれば、本事業は沖縄市の衰退を左右する重要な事業であることが分かる。

今の時点で考えられる事は、推進派、反対派双方の意見を集約し、最低限の合意形成を図ることではないだろうか。本事業について沖縄市が一体となることは、現実的には無理

だと思うが、少なくとも時代の趨勢に合致した計画を再構築することは必要であろう。

是非、子供たちに誇れる沖縄市の未来を創造して欲しい。その為の仕掛けを早々に構築することを切に望みたい。

4. さいごに

検討会議・勉強会を通じ、沖縄市の抱えている問題、沖縄県の抱えている問題を仔細に見る事ができたことは、私にとって大きな収穫であった。しかし、検討会議の目的である情報の精査と情報の公開が、いったいどれだけ出来たのか、またどれだけの市民が本事業に興味を持って頂いたかなど、実に心もとない気もしている。

当初、公開ということもあり、どのような会議になるのか見当もつかなかったが、一市民の目線で見ただけの遠慮のない意見が言い合えたことは、本当に良かったと思う。

また、限られた時間ではあったが、座長はじめ他の委員の方々の知己を得たことや触発されたことなども含めて、改めて感謝したい。最後に、検討会議の無理難題な要求にも真摯な対応で応じてくれた事務局に対し、厚くお礼を申し上げますとともに、このレポートが市長の判断のお役に立つことを念じつつ結びとしたい。